

定期航路事業特別会計

令和 3 年度鳥羽市定期航路事業特別会計予算

令和 3 年度鳥羽市の定期航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 5 8, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 3 月 1 日 提 出

鳥羽市長 中村欣一郎

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01 航路収益		290,963
	01 営業収益	290,963
02 国庫支出金		137,678
	01 国庫補助金	137,678
03 県支出金		29,358
	01 県補助金	29,358
04 財産収入		1
	01 財産運用収入	1
05 繰入金		100,000
	01 一般会計繰入金	100,000
歳入合計		558,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
01 定期航路事業費		519,119
	01 営業費用	519,119
02 公債費		38,881
	01 公債費	38,881
歳出合計		558,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01 航路収益	290,963	317,022	△26,059
02 国庫支出金	137,678	124,395	13,283
03 県支出金	29,358	33,982	△4,624
04 財産収入	1	1	0
05 繰入金	100,000	129,000	△29,000
歳 入 合 計	558,000	604,400	△46,400

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 定期航路事業費	519,119	565,520	△46,401	166,974	0	86,142	266,003
02 公債費	38,881	38,880	1	62	0	15,537	23,282
歳 出 合 計	558,000	604,400	△46,400	167,036	0	101,679	289,285

2 歳入

1 款 航路収益

1 項 営業収益

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 運航収益	289,285	315,048	△25,763
2 諸収入	1,678	1,974	△296
計	290,963	317,022	△26,059

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 定期航路事業費国庫補助金	137,678	124,395	13,283
計	137,678	124,395	13,283

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1 定期航路事業費県補助金	29,358	33,982	△4,624
計	29,358	33,982	△4,624

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	100,000	129,000	△29,000
計	100,000	129,000	△29,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 旅客収入	253,500	1 航路乗船料	253,500
2 荷物収入	35,785	1 荷物運賃	35,785
1 雑入	1,678	1 会計年度任用職員雇用保険料	111
		2 私用電話料外	70
		3 広告料	556
		4 自動販売機設置手数料	477
		5 地球温暖化対策税還付金	464

1 定期航路事業費補助金	137,678	1 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	134,187
		2 離島航路構造改革事業補助金	3,491
		3,491×10/10	

1 定期航路事業費補助金	29,358	1 離島航路整備事業補助金	29,358
--------------	--------	---------------	--------

1 利子及び配当金	1	1 減債基金預金利子	1
-----------	---	------------	---

1 一般会計繰入金	100,000	1 一般会計繰入金	100,000
-----------	---------	-----------	---------

3 歳出

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 船員費	222,152	245,703	△23,551	69,960	0	36,153	116,039
2 船舶費	166,252	188,906	△22,654	52,357	0	27,514	86,381

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	114,605	1 船員一般経費	222,152
3 職員手当等	67,805	02-002 一般職給	103,508
4 共済費	38,211	一般職給 28人	103,508
10 需用費	434	02-003 会計年度任用職給	11,097
11 役務費	401	03-001 扶養手当	4,758
13 使用料及び賃借料	696	03-002 期末勤勉手当	42,075
		03-004 時間外勤務手当	12,110
		03-005 通勤手当	573
		03-006 特殊勤務手当	375
		03-008 住居手当	852
		03-018 特地勤務手当	282
		03-021 児童手当	2,865
		03-022 会計年度任用職員期末手当	2,002
		03-023 会計年度任用職員時間外勤務手当	1,889
		03-024 会計年度任用職員通勤手当	24
		04-002 職員共済費	35,069
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	2,881
		04-004 労災保険料	261
		10-001 消耗品費	434
11-002 手数料	401		
13-002 家賃及び共益費	696		
10 需用費	163,296	1 船舶運航経費	166,252
11 役務費	1,076	10-001 消耗品費	2,184
12 委託料	631	10-002 燃料費	87,412
13 使用料及び賃借料	417	10-006 修繕料	73,700
17 備品購入費	523	11-002 手数料	1,019
18 負担金補助及び交付金	9	11-007 手数料他	57
21 補償、補填及び賠償金	300	12-008 委託料	631
		無線設備保守点検業務	64
		運航情報モニターデータ改修業務	127
		船内抗菌加工業務	440
		13-004 車船借上料	180
		13-008 使用料	237
		17-001 備品購入費	523
18-007 負担金及び補助金	9		
電波利用料	9		
21-001 補償、補填及び賠償金	300		

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 旅客荷物費	56,938	56,750	188	17,931	0	9,360	29,647
4 航路付属費	5,564	4,920	644	1,753	0	905	2,906
5 一般管理費	68,213	69,241	△1,028	24,973	0	12,210	31,030

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	26,631	1 旅客荷物経費	56,938
3 職員手当等	4,176	01-004 会計年度任用職員報酬	26,631
4 共済費	5,350	03-022 会計年度任用職員期末手当	4,176
8 旅費	1,344	04-003 雇用保険料・社会保険料他	5,221
10 需用費	1,577	04-004 労災保険料	129
11 役務費	2,640	08-002 研修旅費	15
12 委託料	14,892	08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	1,329
18 負担金補助及び交付金	28	10-001 消耗品費	290
		10-004 印刷製本費	1,287
21 補償、補填及び賠償金	300	11-002 手数料	488
		11-003 保険料	2,152
		12-008 委託料	14,892
		棧橋業務	14,892
		18-001 会費等負担金	28
		フォークリフト運転技能講習	28
		21-002 旅客荷物損害賠償金	300
10 需用費	3,638	1 航路付属経費	5,564
11 役務費	673	10-001 消耗品費	462
12 委託料	570	10-002 燃料費	62
13 使用料及び賃借料	683	10-005 光熱水費	2,100
		10-006 修繕料	1,014
		11-001 通信運搬費	400
		11-002 手数料	273
		12-002 浄化槽保守点検業務委託料	366
		12-008 委託料	204
		料金表・時刻表案内板変更業務	204
		13-004 車船借上料	357
		13-008 使用料	326
1 報酬	1,951	1 定期航路運営一般管理経費	68,213
2 給料	19,902	01-002 委員報酬	122
3 職員手当等	12,937	定期航路事業運営審議会 10人	122
4 共済費	7,067	01-004 会計年度任用職員報酬	1,829
7 報償費	244	02-002 一般職給	19,902
8 旅費	157	一般職給 5人	19,902
10 需用費	664	03-001 扶養手当	774
11 役務費	406	03-002 期末勤勉手当	8,381

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 1 - 5							
計	519,119	565,520	△46,401	166,974	0	86,142	266,003

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	3,656	03-004 時間外勤務手当	1,893
13 使用料及び賃借料	5,273	03-005 通勤手当	444
18 負担金補助及び交 付金	355	03-007 管理職手当	623
		03-017 管理職員特別勤務手当	27
24 積立金	1	03-021 児童手当	420
26 公課費	15,600	03-022 会計年度任用職員期末手当	375
		04-002 職員共済費	6,725
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	333
		04-004 労災保険料	9
		07-001 報償費	244
		08-001 普通旅費	133
		08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	24
		10-001 消耗品費	250
		10-002 燃料費	90
		10-004 印刷製本費	324
		11-001 通信運搬費	394
		11-002 手数料	12
		12-008 委託料	3,656
		警備業務	165
		定期航路経営診断業務	3,491
		13-002 家賃及び共益費	4,197
		13-003 会場借上料	2
		13-005 テレビ受信料	42
		13-007 コピー借上料及び使用料	225
		13-008 使用料	807
		18-001 会費等負担金	355
		日本旅客船協会	144
		東海北陸旅客船協会	196
船員災害防止協会	15		
24-002 運用基金積立金	1		
定期航路事業減債基金	1		
26-003 消費税	15,600		

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	38,682	38,638	44	0	0	15,467	23,215
2 利子	199	242	△43	62	0	70	67
計	38,881	38,880	1	62	0	15,537	23,282

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	38,682	1 交通事業債償還元金	38,682
		22-001 長期債償還元金	38,682
22 償還金利子及び割引料	199	1 交通事業債償還利子	155
		22-002 長期債償還利子	155
		2 一時借入金利子	44
		22-004 一時借入金利子	44

(定期船)

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	10	122			122		122	
	計	10	122	0	0	122	0	122	
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	12	147			147		147	
	計	12	147	0	0	147	0	147	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 2	△ 25	0	0	△ 25	0	△ 25	
	計	△ 2	△ 25	0	0	△ 25	0	△ 25	

※ その他の手当には児童手当を含まない。

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	38 (12)	28,460	134,507	81,633	244,600	50,628	295,228	
前 年 度	39 (12)	28,064	137,160	101,853	267,077	52,229	319,306	
比 較	△ 1 (0)	396	△ 2,653	△ 20,220	△ 22,477	△ 1,601	△ 24,078	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	5,532	57,009	15,892	1,041	375	623	27	852
	前 年 度	6,366	58,397	15,932	912	375	623	27	852
	比 較	△ 834	△ 1,388	△ 40	129	0	0	0	0
内 訳	区分	退職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)					
	本 年 度	0	282	0					
	前 年 度	18,097	272	0					
	比 較	△ 18,097	10	0					

※ 職員手当には児童手当を含まない。

(定期船)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	33 (0)		123,410	73,167	196,577	41,794	238,371	
前 年 度	33 (0)		123,962	92,757	216,719	43,319	260,038	
比 較	0 (0)	0	△ 552	△ 19,590	△ 20,142	△ 1,525	△ 21,667	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	住 居 手 当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	5,532	50,456	14,003	1,017	375	623	27	852	
	前 年 度	6,366	51,563	13,694	888	375	623	27	852	
	比 較	△ 834	△ 1,107	309	129	0	0	0	0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退 職 手 当	特 地 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当						
		(千円)	(千円)	(千円)						
	本 年 度	0	282	0						
	前 年 度	18,097	272	0						
比 較	△ 18,097	10	0							

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5 (12)	28,460	11,097	8,466	48,023	8,834	56,857	
前 年 度	6 (12)	28,064	13,198	9,096	50,358	8,910	59,268	
比 較	△ 1 (0)	396	△ 2,101	△ 630	△ 2,335	△ 76	△ 2,411	

(注) ()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	6,553	1,889	24	0				
	前 年 度	6,834	2,238	24	0				
	比 較	△ 281	△ 349	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 2,653	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,093	平均昇給率 1.81%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,746	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減
職 員 手 当	△ 20,220	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 20,220	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減

(定期船)

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分		行政職	医療職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,100		363,500
	平均給与月額(円)	369,182		450,849
	平均年齢	45歳3月		57歳11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,631		329,300
	平均給与月額(円)	396,030		413,794
	平均年齢	46歳1月		47歳2月

(イ) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,600		135,100
大学卒	182,200		

国 の 制 度			
区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,600		
大学卒	182,200		

(ウ) 級別職員数

区 分	行政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現 在	1級	3()	9.7()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	3()	9.7()	2級	()	()	2級	1()	100.0()
	3級	9()	29.0()	3級	()	()			
	4級	15()	48.4()	4級	()	()			
	5級	0()	0.0()						
	6級	1()	3.2()						
	計	31()	100.0()	計	()	()	計	1()	100.0()
令和2年1月1日 現 在	1級	2()	6.3()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	2()	6.3()	2級	()	()	2級	1()	100.0()
	3級	13()	40.6()	3級	()	()			
	4級	13()	40.6()	4級	()	()			
	5級	1()	3.1()						
	6級	1()	3.1()						
計	32()	100.0()	計	()	()	計	1()	100.0()	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

(エ) 級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政 職	事務職員	事務職員	係長	課長補佐	課長	課長
	技術職員	技術職員	主査	係長 主査	副参事	副参事

(オ) 期末勤働手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.250(1.175)	2.200(1.175)	4.45 (2.35)	有
国 の 制 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45 (2.35)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (政令で定められる率)

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.31	0.32	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	75.0	77.42	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	船長、機関長従事手当		

(ク) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
周遊券利用促進事業	千円 296	令和2年度	千円 0

令和3年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	296			222	74

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還額	
交通事業債	188,329	149,691	0	38,682	111,009
合 計	188,329	149,691	0	38,682	111,009